

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日

学 校 法 人 弘 徳 学 園

貸借対照表

令和7年3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		7,283,196,912	7,451,970,864	△168,773,952
有形固定資産		7,280,908,491	7,449,513,561	△168,605,070
土地		2,088,632,958	2,088,632,958	0
建物		4,391,945,980	4,525,202,956	△133,256,976
構築物		235,007,544	242,232,059	△7,224,515
教育研究用機器備品		295,310,243	323,431,782	△28,121,539
管理用機器備品		30,110,061	30,857,585	△747,524
図書		236,886,888	234,905,537	1,981,351
車両		3,014,817	4,250,684	△1,235,867
特定資産		0	0	0
その他の固定資産		2,288,421	2,457,303	△168,882
電話加入権		223,420	223,420	0
有価証券		1	1	0
商標権		223,580	270,510	△46,930
保証金		1,841,420	1,963,372	△121,952
流動資産		1,169,105,434	1,340,860,403	△171,754,969
現金預金		1,098,570,870	1,262,990,005	△164,419,135
未収入金		60,827,842	70,572,816	△9,744,974
前払金		9,706,722	7,297,582	2,409,140
資産の部合計		8,452,302,346	8,792,831,267	△340,528,921
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		241,322,874	232,469,340	8,853,534
退職給与引当金		241,322,874	232,469,340	8,853,534
流動負債		379,827,133	416,465,807	△36,638,674
未払金		110,671,490	146,854,370	△36,182,880
前受金		232,887,700	233,450,300	△562,600
預り金		36,267,943	36,161,137	106,806
負債の部合計		621,150,007	648,935,147	△27,785,140
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
基本金		12,203,472,908	12,176,021,546	27,451,362
第1号基本金		11,981,554,226	11,954,733,921	26,820,305
第4号基本金		221,918,682	221,287,625	631,057
繰越収支差額		△4,372,320,569	△4,032,125,426	△340,195,143
翌年度繰越収支差額		△4,372,320,569	△4,032,125,426	△340,195,143
純資産の部合計		7,831,152,339	8,143,896,120	△312,743,781
負債及び純資産の部合計		8,452,302,346	8,792,831,267	△340,528,921

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

・退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、法人・大学及び短期大学の教職員については、期末要支給額 250,931,454 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高等学校の教職員については、期末要支給額 8,196,480 円から、大阪府私学総連合会退職資金事業の交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

認定こども園の教職員については、期末要支給額 33,925,910 円の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

・食堂その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

4,730,376,417 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当事項なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
(うち満期保有目的の債券)	(—)	(—)	(—)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
(うち満期保有目的の債券)	(—)	(—)	(—)
合 計	—	—	—
(うち満期保有目的の債券)	(—)	(—)	(—)
時価のない有価証券	1		
有価証券合計	1		

②明細表

(単位 円)

	当年度 (令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	—	—	—
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	—	—	—
時価のない有価証券	1		
有価証券合計	1		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称	株式会社 姫大アシスト				
事業内容	畜産業、農業、卸売、小売業、飲食サービス、複合サービス事業、学術研究開発、教育・学習支援、管理業				
出資金	1,000,000 円 100 株				
学校法人の出資状況	1,000,000 円 100 株 総出資金額に占める割合 100%				
出資の状況	令和3年4月1日 1,000,000 円 100 株				
当期中に学校法人が 受け入れた配当及び 寄附の金額並びに学 校法人との資金、取引 等の状況	当該会社からの受入額				
	出向者人件費受入分 6,134,288 円				
	当該会社への支払額				
	業務委託費 他 12,754,900 円				
	(単位 円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社へ の出資金等	1,000,000	0	0	1,000,000
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

以上